

2021年度事業報告

1. 一般報告

[1] 会員移動報告

表－1 会員移動状況

(2022年2月22日現在)

会員種別	2020年度 (第3回理事会) 会員数	2021年度(第3回理事会)				
		入会者数 復活者数	退会者数 停止者数	転格増減数	会員数	
個人会員	個人正会員	3,935	232	-206	3	3,964
	特別会員	64	2	-2	0	64
(小計)		3,999	234	-208	3	4,028
賛助会員		165	9	-10	0	164
会員合計		4,164	243	-218	3	4,192
学生会員		26	1,040	-3	0	1,063
購読会員		54	1	-6	0	49

表－2 本支部別正会員、賛助会員数内訳

(2022年2月22日現在)

会員種別	北海道	東北	関東	東海 北陸	関西	中国 四国	九州	本部	会員種別 合計	
個人会員	個人正会員	172	254	1,656	403	593	300	585	1	3,964
	特別会員	3	2	37	4	6	5	7	0	64
(小計)		175	256	1,693	407	599	305	592	1	4,028
賛助会員		13	11	74	14	26	16	10	0	164
本支部別会員合計		188	267	1,767	421	625	321	602	1	4,192
学生会員		65	53	384	78	142	187	154	0	1,063
購読会員		1	4	27	6	6	3	2	0	49

[2] 2021年度定時総会

日 時：2021年6月1日（火）午後3時～4時

場 所：メルパルク東京

出席者：2,668名（議決権をもつ正会員 3,910名に対し本人出席 17名、委任状による出席 2,651名）

議 長：吉田倬郎

議 案：第1号議案 2020年度事業報告承認の件

第2号議案 2020年度収支決算報告書承認の件

第3号議案 2021・2022年度役員選任の件

以上の議案は、原案通り承認された。

報 告：1. 2021年度事業計画に関する件、2. 2021年度収支予算に関する件、会長表彰

[3] 役員及び委員会委員長 (敬称略)

会 長 ・ 代表理事	浦江真人
副会長 ・ 代表理事	生島宣幸
副会長 ・ 理 事	松岡宏幸
副会長 ・ 理 事	森谷靖彦
専 務 理 事	前田伸子
理 事	谷藤正樹、橋本真一、宮川 剛、嶧田晃一、杉田 洋、柳 泰彦 志手一哉、金多 隆、小山明男、志岐祐二
理 事 ・ 支 部 長	北 海 道／富田克己 東 北／神部禎三 関 東／皆銭宏一 東海北陸／山田 治 関 西／渡邊浩文 中国四国／林 康文 九 州／小山田英弘
監 事	高松隆夫 涌井英雄
常置委員会委員長	事業計画委員会／森谷靖彦、(副委員長) 谷藤正樹 会員委員会／橋本真一 広報委員会／宮川 剛 人材育成委員会／嶧田晃一 教育委員会／杉田 洋 PCM委員会／柳 泰彦 情報委員会／志手一哉 国際委員会／金多 隆 環境委員会／小山明男 評価評定委員会／志岐祐二 積女 ASSAL 委員会／前田伸子

評議委員会等

(1) 建築コスト管理士

建築コスト管理士評議委員会委員長／田村誠邦 ((株) アークブレイン代表取締役)

(2) 建築積算士

建築積算士評議委員会委員長／枝広英俊 (芝浦工業大学名誉教授)

(3) 建築積算士補

建築積算士補評議委員会委員長／三原 斉 (ものづくり大学 技能工芸学部建設学科教授)

(4) 特別委員会

ペリカン推進委員会委員長／松岡宏幸 (副会長)

[4] 理事会開催概要

今年度は理事会を書面で1回、会場で3回実施して審議を行なった。
主な審議事項は以下の通りである。

理事会（書面）

- (1) 2021年4月1日付け会員数の承認の件
- (2) 2021年度会長表彰の追加承認の件
- (3) 会社役員賠償責任保険契約締結の承認の件

理事会（第1回）

2021年6月1日(火) 会場：メルパルク東京 5階「瑞雲」オンライン併用

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) 2021年度定時総会の件
- (3) 理事会等開催日程の件
- (4) 特別会員の件
- (5) 委員会委員の件
- (6) (一財)建築コスト管理システム研究所各委員会委員の件
- (7) 関東支部規程改定の件

代表理事、業務執行理事活動報告

理事会（第2回）

2021年10月7日(木) 会場：当協会2階会議室 オンライン併用

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) 規則改定（会員支部）の件
- (3) 支部規則改定（会員支部）の件
- (4) 職員就業規則改定（有給休暇）の件

代表理事、業務執行理事活動報告

理事会（第3回）

2022年2月22日(火) 会場：メルパルク東京4階「孔雀の間」 オンライン併用

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) 2021年度事業報告（案）の件
- (3) 2021年度決算見込みの件
- (4) 2022年度事業計画（案）の件
- (5) 2022年度予算（案）の件
- (6) 2021年度チャレンジ事業報告の件
- (7) 2022年度チャレンジ事業新規申請の件

- (8) 建築積算士ガイドブック小委員会（案）の件
 - (9) 情報委員会委員変更（案）の件
 - (10) 会長表彰（案）の件
 - (11) 支部総会開催方法の件
- 代表理事、業務執行理事活動報告

[5] 正副会長会議開催概要

2021年度は、毎月1回開催した。

理事会の議案や常置委員会への諮問・検討結果について、また各事業の執行状況等について意見の交換と調整を行い、会務の円滑な運営や事業執行の進展等を図った。

[6] 建築コスト・建築積算教育の実施

建築コスト・建築積算教育事業として次の通り実施した。

(1) eラーニングセミナー

(単位人)

本部名	名称	期 間	開催地	受講者
本部	建築コスト管理士向け積算講座	2021年4月1日～2022年3月31日	全国	14
	建築積算士補向け積算実技講座	2021年4月1日～2022年3月31日	全国	74
	新人研修向け積算実技講座	2021年4月1日～2022年3月31日	全国	40
	コストマネジメント eラーニングセミナー	2022年1月17日～2022年3月31日	全国	35
計				163

(2) 入門教室・積算学校

(単位人)

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
本部	2021年度 日本建築積算協会 建築積算学校	2021年8月17日～ 11月18日全27回	Web	112
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（1日目）	2021年11月11日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（2日目）	2021年11月12日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（3日目）	2021年11月18日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（4日目）	2021年11月19日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（5日目）	2021年11月25日	Web	53
東海北陸	「建築積算入門」集中講座	2021年8月24日	Web	15
計				392

(3) 全国講習会

(単位人)

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
本部	新☆建築コスト管理士ガイドブックによる コストマネジメントWebセミナー	2021年9月17日 2021年10月23日	Web	80
本部	建築積算士二次試験から学ぶ 『建築積算実務』セミナー	2021年12月21日	Web	110
東北	屋根工事勉強会	2022年2月25日	Web	98
関東	建築改修工事の積算講習会	2021年12月16日	Web	35
関東	鉄骨工事ガイドブック講習会	2022年1月20日	Web	51
関東	第1回ポケットセミナー『建築積算で扱うコンクリートについて』	2021年12月22日	Web	39
関東	第2回ポケットセミナー『建築市場で木造化が進む社会的背景と最近の事例、今後の課題』	2022年1月12日	Web	57
関東	第3回ポケットセミナー『FM（ファシリティマネジメント）入門』	2022年3月2日	Web	59
東海北陸	Webによる建築積算士ガイドブック講習会	2021年10月9日	Web	3
関西	知のシリーズ 第9弾 ～非住宅木造建築物～木造の今を知る	2021年8月31日	Web	164
関西	建築プロジェクトにおけるコストマネジメントと概算	2021年9月30日	Web	202
関西	建築積算士ガイドブック講習会	2021年10月9日	Web	78
関西	知のシリーズ第10弾 知りたい、覗いてみたい、意匠設計者の頭の中	2022年3月18日	Web	57
計				1,033

(4) 講師派遣

支部名	派遣先
本部	積水ハウス（株）
北海道	建設業新入社員研修会（札幌・稚内）
東北	国土交通省 東北地方整備局 営繕行政セミナー（職員研修）
関東	（株）イリア社員研修会
	建設研修センター講習会
関西	近畿大学特別講義（建築積算～現在の積算・これからの積算）
中国四国	鳥取県建設技術センター（建築積算の初歩講座）
	島根県公共建築品質確保推進協議会（自分でもできるか？概算）
九州	長崎県建設技術研究センター「長崎県 建築工事の積算演習」
	大分県土木建築部建築住宅課 第7回専門技術研修「建築積算研修」
	（公社）大分県建築士会 積算講習会5回

[7] その他の事業

(1) 建築積算に関する情報サービス等

- イ. 会誌「建築と積算」編集・発行（発行部数：4,700部／季刊）
- ロ. ホームページによる情報提供
- ハ. 支部報の発行
- ニ. メールマガジンの発行（関東支部、中国四国支部）

2. 事業報告

2021年度は、年間を通して新型コロナウイルス（COVID-19）の影響下での協会活動となった。その中で、最重要ミッションである資格認定試験は、徹底した感染防止対策のもとに実施することができた。

また、主な委員会議および講習会は、対面開催が減少し、非接触型のオンラインセミナーが定着してきた。特に、今までは、関東支部と九州支部のみで対面開催されていた積算学校が、全支部一体となって、本部主催の全国オンラインでの開催が実現できた。

今年度は、6月の総会で、会長が吉田会長から浦江会長にバトンタッチされ、理事等も含めて人事が一新された。

[1] 人材の育成

コロナ禍の中、資格認定試験を最重要ミッションとし、徹底した感染防止対策のもとに完全実施することが出来た。また、eラーニングによる建築積算士更新講習、あるいはZoom活用によるオンラインセミナー開催などを通して、非接触型イベントに関する知見を深めることできた。

(1) 学校教育

学校教育においても、授業および試験への影響は少なからずあった。学校への出前講座については実施出来なかったが、認定校とのコミュニケーションに留意し、継続的なサポートを行うことにより、建築積算士補認定試験は、堅調に実施できた。

支部では、工業高校とのオンライン意見交換を開催した。

また、認定校での建築積算士補受験申込時の学生会員登録促進活動に伴い、学生会員登録者が予想以上に増えた。

(2) 社会人教育

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、会場による対面式の講習会などのイベントが減少したが、Zoom等を活用したオンラインセミナーが定着した。

建築コスト管理士および建築積算士一次試験受験者を主な対象として、講義動画によるeラーニング方式（新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会および建築積算士ガイドブック講習会）を、9月と11月に開催した。また、建築積算士二次試験受験者を主な対象として、積算実技講習動画によるe

ラーニング方式、講師の生ライブによる知識補強セミナーを組み合わせたオンラインセミナーを、12月に開催した。

また、各企業において新入社員教育の実施がままならないという状況に対応して、4月からは建築積算実技講習動画（DVD）を企業向けに提供した。

昨年度、会場式の講習会が激減したことにより、設計事務所から建築CPD情報提供制度などのCPDプログラム単位の取得が困難になっているとの相談が寄せられ、5月以降一般向けに建築積算士更新講習動画の提供を行ったが、今年も同様に、発注者・設計事務所その他を対象としたCPD単位取得支援策の第2弾として、前述した新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会の講義動画によるeラーニングプログラムを、2022年1月から配信した。

また、新しいテーマとしてビジネススキルのレベルアップを目的に、心の知能指数と言われる「EQ（Emotional Intelligence Quotient）」に関するオンラインセミナーを7月と1月に開催した。参加者からは継続要望があった。

（3）資格認定事業

昨年度に引き続き、様々の制約の中、建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補の資格認定事業に焦点を絞り、徹底した感染防止対策をして試験を実施した。結果は、コロナ禍にも関わらず、予測を上回る多くの資格者が誕生した。

（4）CPD

当協会のCPD（継続能力開発）制度は、会員および資格者を対象としている。そのなかで、建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。

今年度は、オンラインセミナーの開催が中心となりCPD単位を提供した。

（5）eラーニング等

当協会は、建築コスト管理士および建築積算士一次、二次試験受験者を主な対象とした講義動画によるeラーニング方式を活用している。また、建築積算士更新講習をeラーニング方式に変更し、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を図っている。パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット端末の使用も可能にしている。

この方式は、コロナ禍で、クラスター発生の防止や受講生にとっても時間の節約に有効であった。

[2] 調査研究の充実と情報発信の促進

PCMシリーズX「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」を、8月の発刊をした。木造の基礎知識から積算事例まで幅広く網羅し、初心者でも中大規模木造建築とコストマネジメントの基本を体系的に理解できる内容となっている。カラー刷りでとても見やすくなっている。また、「建築工事積算研究会」に参画し、「建築数量積算基準（木造編）」策定を進めていった。試行版が発刊される予定である。

PCMシリーズⅡ「建築積算士ガイドブック」の改訂については、準備委員会にて方針を検討し、小委員会を設立した。

PAQS（アジア太平洋QS会議）への参加については、コロナ禍により11月にオンラインで参加した。YQSのメンバーにより、積算協会の紹介ビデオを作成し、紹介した。

「グローバル・ヤング基金」は次年度以降に活用することとなった。

国土交通省主催の「建築BIM推進会議」に参画するとともに、下部組織の「部会4」として、分類体系の整備、積算手法の標準化、コストマネジメント手法の確立をテーマに、情報委員会内に「BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会（略称：BSIJ協議会）」を設置しているが、関連機関・団体と連携して建設情報分類体系と概算手法についての検討を更に進めた。

情報委員会にて、コストマネジメントへの活用という視点から、BIMについての多角的な研究を進め、今年度新たに設備における既存の建設情報分類体系の事例収集と建設情報分類体系を用いたコスト概算手法の整理に取り組み、英国の建設情報分類体系「Uniclass2015」の翻訳と改訂部分の更新、BIMライブラリ技術研究組合（建築BIM推進会議部会2）より借り受けた「S3」モデルの部分別内訳項目とUniclass2015の対応表作成と対応表を活用したコスト概算手法の整理も行った。

環境委員会では、国連全参加国が推進している「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」に貢献する当協会の実行計画を進めた。

会誌「建築と積算」は、特集記事をさらに充実させ、また、昨年引き続き地域の特色を中心に支部企画を掲載した。

[3] 評価評定および相談事業の推進

事例報告その4が12月に開催された。今回は支部からも事例が説明された。

講師から評価評定におけるポイントの紹介がされた。

建築コストの諸問題に関して、評価評定・相談事業を推進することは、第三者性の高い公益社団法人としての社会的使命であり、また、資格者の活躍を社会へアピールするためにも有効であると位置づけている。

本部においては、工事費の単なるコスト検証だけではなく、より複雑で多様なマネジメントを要求される依頼が増加している。このような難易度の高いコストマネジメントに対応できる人材の確保育成および運営組織については継続課題とした。また、各支部の受託環境の整備と必要な人材の育成についても引き続き検討していく。

[4] 持続可能な財務基盤の構築

コロナ禍において、活動内容に様々な制約を生じているが、新しい環境に適応した公益社団法人として最適な3年サイクルのビジネスモデルを検討し始めたが、確立までには更なる改善が必要である。

建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員化による各年収支構造の平準化を目指しているが、現時点では早期の改善は見通せていない。

全支部に導入した予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能となり、収支バランスは改善傾向にあるが、今年度も厳しい環境での決算となった。来年度もこの環境が継続すると予測されるため、更なる収支改善努力を継続する。支部交付金のチャレンジ事業支援金の活動期間を、コロナの影響により、今年度のみ延長した。

[5] 協会のブランディング

当協会のブランディングは、単なるPRではなく、協会にとっての重要な相手（法人、個人）に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらうための活動であり、「ペリカン大作戦」と名付けて、2011年度から本部・支部で企業・機関・団体への訪問を展開している。

今年度は、昨年度に引き続き対面活動が困難になったため、企業訪問を全面的に中止せざるを得なかった。

[6] 会員の増強

新規会員を獲得するために、入会キャンペーンを展開した。

学生会員制度を刷新したところ、学生会員が大幅に増えた。更に、学生会員の積算士資格取得、正会員増強につながる仕組みの検討を進めた。リクルート情報については、会員および賛助会員に対し、採用情報の提供を呼び掛けた。

2021年度事業報告項目と担当委員会

[1] 事業計画委員会

- (1) 委員から提案された財政安定への施策について事業化を検討した。

[2] 会員委員会

- (1) 入会キャンペーンを継続し、会員の増強を図った。
- (2) 事業計画委員会との連携の検討を行った。
(就職支援サービス・会員向けスマホサービス等)
- (3) 学生会員へのサービス向上のため、リクルート情報の提供を開始した。

[3]広報委員会

- (1) 「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の発刊の記者会見開催し、メディアへの対外広報を進めた。
- (2) 会誌「建築と積算」コンテンツの継続的なレベルアップを図った。

[4]人材育成委員会

- (1) 感染防止対策を徹底し、資格認定試験を確実に実施した。
- (2) 本支部一体となり、オンラインの積算学校を実施した。
- (3) オンラインセミナーを積極的に推進した。
 - ① 新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会開催
 - ② 建築積算士ガイドブック講習会開催
 - ③ 建築積算実技講習開催
 - ④ 保有する講習動画の効果的活用

[5]教育委員会

- (1) 認定校への授業・試験計画アンケートと試験実施へのサポートを行った。
- (2) 認定校での建築積算士補受験申請時に、学生会員コンテンツの追加により学生会員登録者が、大幅に増えた。

[6]PCM委員会

- (1) 「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の発刊
- (2) 「建築積算士ガイドブック」準備委員会にて方針検討と小委員会の設立

[7]情報委員会

- (1) B I M活用に関する研究を進め、
 - ① 今年度新たに設備における既存の建設情報分類体系の事例収集と建設情報分類体系を用いたコスト概算手法の整理に取り組み
 - ② 建設情報分類体系の翻訳と改訂部分の更新
 - ③ 建設情報分類体系の対応表作成と対応表活用したコスト概算手法の検討を行った。
 - ◇建築B I M推進会議および建築B I M環境整備部会へ参画した。
 - ◇建築B I M推進会議の部会4として「B I Mを活用した積算・コストマネジメント環境整備協議会（B S I J 協議会）」を開催し、分類体系とコストマネジメントの標準化について認識を共有した。
- (2) 第2回情報委員会にて「米国 Master Format と日本の仕様分類体系について」の講義を開催した。

[8]環境委員会

- (1) 当協会におけるSDGsへの実施計画の検討を進めた。

[9]国際委員会

- (1) PAQS 国際会議のオンライン会議に参画した。
- (2) YQS メンバーで、積算協会紹介の動画を作成し、PAQS 国際会議にて紹介した。
- (3) ICMS 3 の情報を入手して翻訳や普及等の対応を検討した。

[10]評価評定委員会

- (1) 事例報告その4を開催。支部が事例報告をした。
- (2) 支部における人材育成と運営組織について検討を進めた。

[11]積女「ASSAL」委員会

- (1) 積女ASSALのシンボルマークを使ったWeb 壁紙結果発表を行った。
- (2) 新しい企画会議の開催をした。

【特別委員会】

[1]ペリカン推進委員会

- (1) オンラインを駆使してのペリカン活動についてのアイデアについて検討した。
- (2) ペリカングッズ（企業別資格者数調査票等）を共有した。

4. 建築コスト管理士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築コスト管理士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、2021 年度の試験合格者に関する事項、認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、試験の出題方針の検討と筆記試験、問題の作成、校正並びに合格基準点（案）の作成、答案の採点などの活動をした。

[2] 試験状況

実施日：2021 年 10 月 24 日（日）

試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄（10 都市 10 会場）

実受験者数：221 人、合格者数 140 人

[3] 資格更新

規定の BSIJ・CPD 単位取得による更新対象者人数：351 人

更新予定者：200 人（登録証期限は 6 月 30 日）

表－1 建築コスト管理士支部別内訳

(2022年4月1日現在)

支 部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2022年4月	58	85	847	122	250	105	165	1,632
2021年4月	63	94	843	134	234	113	177	1,658
増減	-5	-9	+4	-12	+16	-8	-12	-26

5. 建築積算士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、2021年度の試験合格者及び更新講習修了者について、また認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、建築積算士試験、建築積算士一次試験・二次試験の出題方針の検討と試験問題の作成並びに合格基準点（案）の作成に向け活動した。

[2] 試験状況

実施日：（一次・学科）2021年10月24日（日）

（二次・実技）2022年1月23日（日）

試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄（10都市10会場）

受験者数および合格者数

一次（学科）試験／実受験者数：361人、合格者数：244人

二次（実技）試験／実受験者数：759人、合格者数：491人

[3] 資格更新

更新講習実施方法／eラーニング、又はそれに代わる方法(DVD視聴等)

更新講習受講期間／2021年7月1日～11月30日迄の約5ヶ月間

受講対象者数：4,336人、受講申込者数：3,062人

実受講修了者数：3,054人（eラーニング2,064人、DVD視聴966人、ミニ会場24名）

更新登録者数：3,407人（建築コスト管理士を併せもつ更新者353人を加算）

表－2 建築積算士支部別内訳

(2022年4月1日現在)

支 部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2022年4月	397	712	3,962	1,299	1,846	936	1,635	10,787
2021年4月	417	740	3,917	1,279	1,834	978	1,720	10,885
増減	-20	-28	+45	+20	+12	-42	-85	-98

※更新講習未受講につき、1年間の資格停止者は上記の人数に含まれておりません。

6. 建築積算士補審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士補 評議委員会	認定校に関する事項、試験合格者に関する事項、その他認定事業の事務に関する基本的な事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。 (15回開催)
-----------------	--

[2] 試験状況

試験実施校数：62校 受験者数：2,240人 合格者数：1,705人

[3] 資格更新

※2018年度より資格登録有効期間が3年間から10年間に変更され、当年度は更新なし。

表-3 建築積算士補支部別内訳

(2022年4月1日現在)

支 部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2022年4月	515	224	3,460	1,544	1,242	1,011	1,406	9,402
2021年4月	421	173	2,982	1,369	1,021	852	1,153	7,971
増減	+94	+51	+478	+175	+221	+159	+253	+1,431